

「若者・女性に選ばれる地方」の実現に向けて

1. はじめに

人口減少・少子化が進む中で、若者や女性の地方からの流出が課題となり、「若者・女性に選ばれる地方」づくりは、地方創生の観点から喫緊のアジェンダとなっている。

また、男女共同参画の観点からは、地方におけるジェンダーギャップ(男女格差)や固定的な性別役割分担意識の課題がかねてより指摘されており、特に若年女性の地方流出の一因になっているのではないかという仮説のもと、全国の自治体でさまざまな施策が展開されてきた。

本調査は、全国規模で18歳～39歳の若年層を対象に、居住地域の選択に影響する要因について、学校や職場といった「目に見える環境面」だけでなく、固定的な性別役割分担意識などの「目に見えない心理面」も可視化した点において、大変意義のある取り組みといえる。

筆者は2015年より人材サービス会社において女性の雇用創出事業を立ち上げ、2016年に独立後は、主に地方における女性の就労促進・雇用創出支援事業を展開してきた。2018年以降は地方のジェンダーギャップをテーマに、地方自治体や地域の経営者と連携し、職場環境の改善や固定的な性別役割分担意識の見直しを通じて、若者・女性に選ばれる地域づくりを支援している。本稿では、実践者としての視点から本調査結果を、特に女性に焦点を当てて考察し、今後の政策・施策の方向性について提言を行いたい。

2. 地方はなぜ、若者・女性に選ばれていないのか

地方はなぜ、若者、とりわけ女性に選ばれないのだろうか。

東京圏以外の出身者が東京圏へ転出した理由(P.160)を見ると、女性の場合は「希望する進学先が少なかったから」(42.1%)が最も多く、続いて「やりたい仕事や就職先が少なかったから」(27.4%)、「地元から離れたかったから」(26.8%)、「親や周囲の人の干渉から逃れたかったから」(10.7%)と続く。

進学を除けば、「やりたい仕事や就職先があるかどうか」が重要なポイントであることが分かる。また、「地元から離れたかったから」は男性(15.0%)に比べて11.8ポイント高く、「親や周囲の人の干渉から逃れたかったから」も男性(3.8%)に比べ6.9ポイント高い。これらの結果から、女性のほうがより強く、目に見えない「窮屈さ」や「生きづらさ」を感じ、それが東京圏や都市部への転出に繋がっている可能性が示唆される。

加えて、本調査では固定的な性別役割分担意識が地方で根強いことも明らかになった。東京圏以外の出身者で現在東京圏に居住する人の意識を見ると(P.170-171)、「家事・育児・介護は女性の仕事」と出身地域で感じていた人は、女性で42.5%、男性で21.1%だった。現在の居住地域で同様の意識があると回答した割合は、女性で23.5%、男性で9.3%にとどまり、出身地域と比較して現在の東京圏では性別役割分担意識が弱まっていることが分かる。

また、男女間での感じ方に大きな差がある点も興味深い。今後、地域全体の意識変革を進めるにあたっては、男性だけでなく、女性自身の意識にも着目した取り組みが求められるだろう。

3. 地方に暮らすことのプラス要素

本調査からは、「地方に暮らすことのプラス要素」も浮かび上がる。

「現住地域に満足しているか」(P.43)という問いに対しては、残念ながら地方出身女性では、都会に居住している層のほうが満足度が圧倒的に高い。特に、「仕事の選択肢」「収入の妥当性」「利便性」「多様な価値観の尊重」といった項目で、地方出身・都会居住層と地方出身・地方居住層との間に大きな差がみられる。

一方で、「将来も現在の地域に住みたい理由」(P.110)において、女性・地方居住層が女性・都会居住層より高かった項目は以下の通りである。

自然環境が豊かだから
生活費(住居費・光熱費等)が安そうだから
ゆとりのある暮らしができそうだから(時間の使い方、住居の広さなど)
親や兄弟姉妹の居住地と近いから

これらの点は、都市部にはない地方の強みであり、魅力強化のヒントになるだろう。今後の施策では、仕事や収入、価値観の固定性といった地方の「マイナス面」への対応と同時に、こうした「プラス面」を再発見し、積極的に発信・活用していく視点が求められる。

留意すべき点として、固定的な性別役割分担意識を内面化した政策やメッセージにならないことがあげられる。特に、ライフステージや家族構成によって変化するニーズに応じて、地方ならではの「生活のしやすさ」に着目した建設的な政策・施策設計、そして前向きなメッセージが重要になるだろう。

4. おわりに

本調査ではこのほか、進学選択における周囲からの声がけに関する男女差(P.95)など、家庭・学校・地域・職場といったさまざまな場面におけるジェンダーギャップの背景や、若者・女性の地域選択の背景が浮かび上がっており、大変貴重な知見が得られている。

今後は、「戻る／戻らない」という二項対立にとどまらず、その背景にある意識や制度のあり方を読み解きながら、より深い地域づくりの議論が進むことを期待したい。

筆者のこれまでの地域での実践から言えば、地域における意識や制度の変革には、トップダウンとボトムアップの両面からのアプローチが不可欠である。トップダウンでは、行政・教育・経済・コミュニティのリーダー層による課題の本質的理解と率先垂範が鍵を握る。ボトムアップでは、若者や女性など、地域においては少数派となりがちな層が声を上げ、意思決定過程に関与できる仕組みが求められる。

このような双方向の動きが組み合わさることで、地域社会全体の変化がスピード感をもって実現しやすくなるだろう。価値観が多様化している現代においては、いずれのアプローチにおいても「対話」が何より重要である。

本調査のデータをきっかけに、東京圏を含む全国各地で表面的ではない本質的な「対話」が始まることを心から期待している。